

平成30年度足立区一般会計 補正予算(第4号)

予 算 総 則

平成30年度足立区一般会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ12,495,266千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ296,121,168千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

- 第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

- 第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(特別区債の補正)

- 第4条 特別区債の変更は、「第4表 特別区債補正」による。

平成31年2月20日提出

足立区長 近藤 弥生

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	特別区税	47,835,128	1,062,157	48,897,285
	1 特別区民税	42,660,234	860,614	43,520,848
	2 軽自動車税	469,863	6,457	476,320
	3 特別区たばこ税	4,705,031	195,086	4,900,117
2	地方譲与税	900,001	58,000	958,001
	1 地方揮発油譲与税	263,000	17,000	280,000
	2 自動車重量譲与税	637,000	41,000	678,000
3	利子割交付金	138,000	39,000	177,000
	1 利子割交付金	138,000	39,000	177,000
4	配当割交付金	480,000	197,000	677,000
	1 配当割交付金	480,000	197,000	677,000
5	株式等譲渡所得割交付金	320,000	477,000	797,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	320,000	477,000	797,000
6	地方消費税交付金	9,600,000	1,770,000	11,370,000
	1 地方消費税交付金	9,600,000	1,770,000	11,370,000
8	自動車取得税交付金	456,001	121,000	577,001
	1 自動車取得税交付金	456,001	121,000	577,001
9	地方特例交付金	495,000	138,872	633,872
	1 地方特例交付金	495,000	138,872	633,872
11	特別区交付金	102,581,559	4,603,327	107,184,886
	1 特別区財政調整交付金	102,581,559	4,603,327	107,184,886
12	分担金及び負担金	3,880,927	△24,893	3,856,034
	1 負担金	3,880,927	△24,893	3,856,034
13	使用料及び手数料	4,188,156	1,784	4,189,940
	1 使用料	3,321,259	41,074	3,362,333

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	2 手数料	866,897	△39,290	827,607
14 国庫支出金		64,938,699	1,263,307	66,202,006
	1 国庫負担金	59,519,611	△2,022,597	57,497,014
	2 国庫補助金	5,384,459	3,286,606	8,671,065
	3 国庫委託金	34,629	△702	33,927
15 都支出金		20,318,186	783,253	21,101,439
	1 都負担金	12,241,296	△217,718	12,023,578
	2 都補助金	6,703,997	970,685	7,674,682
	3 都委託金	1,372,893	30,286	1,403,179
16 財産収入		442,517	179,335	621,852
	1 財産運用収入	431,587	4,278	435,865
	2 財産売払収入	10,930	175,057	185,987
17 寄付金		17,721	14,822	32,543
	1 寄付金	17,721	14,822	32,543
18 繰入金		18,310,093	2,316,929	20,627,022
	1 基金繰入金	17,916,286	2,264,627	20,180,913
	2 特別会計繰入金	393,807	52,302	446,109
20 諸収入		2,938,842	△39,627	2,899,215
	1 延滞金、加算金及び過料	96,278	△5,019	91,259
	3 貸付金元利収入	310,088	9,048	319,136
	4 受託事業収入	225,373	△2,400	222,973
	5 雑入	2,307,005	△41,256	2,265,749
21 特別区債		2,324,002	△466,000	1,858,002
	1 土木債	343,000	△19,000	324,000
	2 教育債	1,981,000	△447,000	1,534,000

歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1 議会費		906,160	△27,321	878,839
	1 議会費	906,160	△27,321	878,839
2 総務費		29,385,164	2,782,345	32,167,509
	1 総務管理費	24,304,211	3,035,791	27,340,002
	2 徴税費	1,427,247	△72,822	1,354,425
	3 区民費	2,563,723	△91,172	2,472,551
	4 戸籍及び住民基本台帳費	769,149	△57,875	711,274
	5 選挙費	124,201	△7,827	116,374
	6 統計調査費	82,133	△23,660	58,473
	7 監査委員費	114,500	△90	114,410
3 民生費		139,915,701	△3,276,375	136,639,326
	1 社会福祉費	34,685,816	△475,887	34,209,929
	2 児童福祉費	54,088,957	△1,442,801	52,646,156
	3 生活保護費	50,984,179	△1,357,460	49,626,719
	4 国民年金費	156,749	△227	156,522
4 産業経済費		2,230,646	△206,984	2,023,662
	1 産業経済費	2,135,231	△205,316	1,929,915
	2 農業費	95,415	△1,668	93,747
5 環境衛生費		20,258,788	1,234,958	21,493,746
	1 環境費	610,151	△83,555	526,596
	2 衛生費	12,319,643	1,432,970	13,752,613
	3 清掃費	7,328,994	△114,457	7,214,537
6 土木費		21,606,585	6,708,268	28,314,853
	1 土木管理費	1,700,693	△77,902	1,622,791
	2 道路橋梁費	5,148,346	△185,621	4,962,725

歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	3 河川費	581,867	△36,143	545,724
	4 都市計画費	14,175,679	7,007,934	21,183,613
7 教育費		41,935,029	4,906,348	46,841,377
	1 教育総務費	13,014,617	5,694,230	18,708,847
	2 小学校費	14,362,394	△294,395	14,067,999
	3 中学校費	8,668,196	△313,140	8,355,056
	4 校外施設費	213,829	△5,387	208,442
	5 幼稚園費	2,497,796	△138,897	2,358,899
	6 社会教育費	2,927,150	△27,640	2,899,510
	7 社会体育費	251,047	△8,423	242,624
8 公債費		5,685,735	△21,314	5,664,421
	1 公債費	5,685,735	△21,314	5,664,421
9 諸支出金		21,402,094	395,341	21,797,435
	1 特別会計繰出金	21,402,094	395,341	21,797,435
歳 出 合 計		283,625,902	12,495,266	296,121,168

第2表 繰越明許費補正

1 追加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	水害対策事業	12,852 千円
6 土木費	4 都市計画費	地区まちづくり計画策定及び推進事業	4,428 千円
6 土木費	4 都市計画費	公共交通の一般管理事務	10,789 千円
6 土木費	4 都市計画費	鉄道立体化の促進事業	6,460,556 千円
6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	322,300 千円

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事 項 名	期 間	限 度 額
公共施設等の再編に係る個別計画策定業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	21,856千円
竹ノ塚駅付近連続立体交差事業	平成31年度から 平成35年度まで	28,935,872千円
足立区洪水ハザードマップ啓発映像制作業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	2,000千円
体育館空調機設置工事	平成30年度から 平成31年度まで	140,000千円
旧上沼田中学校校舎等解体設計委託	平成30年度から 平成31年度まで	12,771千円

2 変更

事 項 名	期 間	限 度 額
北千住駅東口まちづくり構想策定等業務委託	補正前 平成31年度から 平成31年度まで	15,000千円
	補正後 平成31年度から 平成31年度まで	22,000千円

第4表 特別区債補正

1 変更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	97,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	4.0%	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
土地区画整理	246,000		以内		
校舎建設	1,981,000		※		

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

(単位 千円)

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
道路整備	96,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	4.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
土地区画整理	228,000				
校舎建設	1,534,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。